

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL http://www.rakuten.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 山田 善久 TEL 03-6387-1111
 最高財務責任者

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	332,006	20.0	55,289	23.5	54,084	23.6	27,714	18.7	27,772	20.3	46,948	155.2
26年12月期第2四半期	276,602	14.8	44,776	△5.9	43,742	△5.6	23,346	△9.5	23,086	△9.9	18,398	△53.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	20.97	20.79
26年12月期第2四半期	17.49	17.39

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	4,397,568	658,385	656,158	14.9
26年12月期	3,680,695	428,086	421,562	11.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成27年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

平成27年12月期(当期)のNon-GAAP営業利益(IFRSに基づく営業利益に株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費及び非経常的な項目を調整した利益指標)は、株式市況の影響を受ける証券業を除き、平成26年12月期(前期)を上回ると見込んでおります。

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
	百万円	百万円
平成26年12月期通期 (実績)	598,565	118,092

(詳細は、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

※詳細は、P. 7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	1,429,987,000株	26年12月期	1,328,603,400株
27年12月期2Q	6,033,733株	26年12月期	6,033,034株
27年12月期2Q	1,324,142,762株	26年12月期2Q	1,319,600,834株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り及び判断)	16
(セグメント情報)	16
(営業費用の性質別内訳)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用及び子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

注：Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、その他の新興国経済の先行き、原油価格の動向等について不確実性がみられたものの、持ち直し基調が継続しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果を背景に、個人消費は持ち直しの兆しがみられる等、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一段と強力に進めております。インターネットサービスにおいては、『楽天市場』・『楽天トラベル』等の国内サービスにおいて、前年同期に発生した消費税増税前の駆け込み需要の剥落があったものの、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントを実施し、業績は順調に推移しております。コンテンツサービスにおいては、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理にも取り組み、業績は改善基調にあります。また、図書館・教育機関向けに電子書籍、オーディオブック等のコンテンツ配信サービスを提供するOverDrive Holdings, Inc.（米国）（以下、OverDrive社）を2015年4月に完全子会社化しました。インターネット金融においては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大し手数料収入が増加したほか、『楽天証券』・『楽天銀行』等のサービスも順調に拡大し、大幅に利益が増加しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は332,006百万円（前年同期比20.0%増）、Non-GAAP営業利益は63,002百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	276,602	332,006	55,404	20.0%
Non-GAAP営業利益	51,454	63,002	11,548	22.4%

② 当第2四半期連結累計期間の経営成績（IFRSベース）

当第2四半期連結累計期間における売上収益は332,006百万円（前年同期比20.0%増）、IFRS営業利益は55,289百万円（前年同期比23.5%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は27,772百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	276,602	332,006	55,404	20.0%
IFRS営業利益	44,776	55,289	10,513	23.5%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	23,086	27,772	4,686	20.3%

③ IFRS営業利益からNon-GAAP営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は3,773百万円（前年同期比34.5%増）、株式報酬費用は2,787百万円（前年同期比239.9%増）となりました。また、本社移転に伴う費用である1,153百万円を非経常的な項目としております。前年同期における非経常的な項目3,053百万円は、海外子会社の引当金繰入額、のれん及び無形資産の減損、税法の改正等に伴う引当金取崩額の合計額です。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
IFRS営業利益	44,776	55,289	10,513	23.5%
無形資産償却費	2,805	3,773	968	34.5%
株式報酬費用	820	2,787	1,967	239.9%
非経常的な項目	3,053	1,153	△1,900	△62.2%
Non-GAAP営業利益	51,454	63,002	11,548	22.4%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点からセグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースに変更しており、過去のセグメント損益も組替再表示しております。

（インターネットサービス）

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』、海外消費者向けサービスの強化等の各種施策を積極的に展開しました。こうした取組の結果、前年同期に発生した消費税増税前の駆け込み需要の剥落があったものの国内EC流通総額は前年同期比7.4%増と堅調に推移しております。『楽天トラベル』においては、大型連休期間の予約等に需要が集まり、国内旅行、レンタカー、インバウンドサービス（外国語サイトからの予約サービス）等が好調でした。海外ECサービスにおいては、2014年10月に子会社化したEbates Inc.が業容の拡大に大きく貢献しております。次に、コンテンツサービスにおいては、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理にも取り組み、業績は改善基調にあります。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は198,907百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は35,890百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	165,949	198,907	32,958	19.9%
セグメント損益	28,558	35,890	7,332	25.7%

（インターネット金融）

当第2四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比20.1%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加しております。売上収益の順調な成長に加え、会計方針の変更（IFRS第15号の適用（注））もあり、大幅な利益成長を果たしました。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴い貸出金利息収益が増加しており、加えて費用効率化が奏功し、利益拡大が継続しております。証券サービスにおいては、国内株式市場が活況を維持したことにより国内株売買代金が堅調に推移したほか、為替相場の変動に伴い外国為替証拠金の取引量が増加したこと等により、順調な利益成長が継続しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は135,036百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は32,799百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	111,143	135,036	23,893	21.5%
セグメント損益	21,202	32,799	11,597	54.7%

注：IFRS第15号適用についての詳細は後述P.7の注記「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご参照ください。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、2014年3月に連結子会社化したメッセージング及びVoIPサービスを提供するVIBER MEDIA LTD. においては、将来の成長に向けた戦略投資を継続しております。MVNO（仮想移動体通信事業者）サービスである『楽天モバイル』においては、契約者数の増加を目的とした積極的な販促活動を実施しております。プロスポーツ関連においては、東北楽天ゴールデンイーグルスにおいて年間シートの販売が過去最高となったものの、前年同期に計上した主力選手の移籍に伴う譲渡金収入による売上が剥落し、前年同期に比すとセグメント損益は減少しております。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は23,441百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は3,527百万円（前年同期は2,323百万円の利益）となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	21,451	23,441	1,990	9.3%
セグメント損益	2,323	△3,527	△5,850	-%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間において、今後の更なる成長のため、財務基盤の強化等を目的として、公募増資を行いました（払込金額総額181,973百万円、払込期日2015年6月30日）。調達資金の主な使途である借入金等の返済は第3四半期連結会計期間以降に行われる予定です。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,397,568百万円となり、前連結会計年度末の資産合計3,680,695百万円と比べ、716,873百万円増加しました。これは主に、公募増資及び銀行事業における預金増加等により現金及び現金同等物が276,050百万円増加、証券事業の金融資産が189,911百万円増加、Lyft, Inc. への出資等に伴い有価証券が67,960百万円増加、OverDrive社等の買収により無形資産が66,009百万円増加、銀行事業の貸付金が61,501百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,739,183百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,252,609百万円と比べ、486,574百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融負債が183,738百万円増加、社債及び借入金が142,463百万円増加、銀行事業の預金が140,028百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は658,385百万円となり、前連結会計年度末の資本合計428,086百万円と比べ、230,299百万円増加しました。これは主に、公募増資等により資本金及び資本剰余金が180,511百万円増加、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を27,772百万円計上したこと等により利益剰余金が34,813百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276,050百万円増加し、704,685百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ266,641百万円増加し、513,052百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、80,589百万円の資金流入(前年同期は45,100百万円の資金流入)となりました。これは主に、銀行事業の預金の増加による資金流入が140,059百万円、税引前四半期利益による資金流入が54,084百万円となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が61,501百万円、法人所得税等の支払による資金流出が29,900百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が25,455百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、117,672百万円の資金流出(前年同期は101,395百万円の資金流出)となりました。これは主に、OverDrive社等の子会社の取得による資金流出が54,782百万円、Lyft, Inc. 等の有価証券の取得による資金流出が49,360百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が16,549百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が14,737百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が172,819百万円、有価証券の取得による資金流出が158,082百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、314,048百万円の資金流入(前年同期は86,382百万円の資金流入)となりました。これは主に、公募増資等の株式の発行による資金流入が182,268百万円、長期借入れによる資金流入が77,952百万円、短期借入金の純増による資金流入が56,028百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が47,500百万円となった一方で、長期借入金の返済による資金流出が33,611百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券業を除き、前期のNon-GAAP営業利益を上回ると見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
平成26年12月期通期（実績）	598,565	118,092

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

世界的なEC市場の拡大、当社グループサービスの向上等に伴い、流通総額は引き続き強い増加傾向を維持すると見込まれます。当社グループの国内ECにおいては、順調な売上収益の成長が見込まれ、営業利益についても相応の成長を想定しております。海外EC及びコンテンツサービスの領域においては、Ebates Inc. 及びOverDrive社の連結子会社化により、売上収益の増加及び営業損益の改善が見込まれます。

(インターネット金融)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続き高い売上収益の成長が見込まれます。リボ残高の成長に伴い、手数料収入等が増加し、更なる営業利益の成長が継続すると見込まれます。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い堅調に営業利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(その他)

モバイルメッセージングサービス『Viber』、MVNOサービス『楽天モバイル』等においては、将来の成長に向けた戦略投資を行います。また、第1四半期連結会計期間に子会社化したヴィッセル神戸を運営する株式会社クリムゾンフットボールクラブの新規連結の影響があります。更に、東北楽天ゴールデンイーグルスにおいて、前期に発生した主力選手の移籍に伴う譲渡金収入の剥落があります。これらの結果、当セグメントの当期の利益水準は、前期に比べ低下するものと見込まれます。

また、当第2四半期連結会計期間以降において、当社及び国内主要子会社の本社オフィス移転を予定しております。これに伴い、移転に関する非経常的な費用が発生すると見込まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益 (2014年5月新設)	収益認識に関する会計処理および開示に関する基準の新設

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

また、顧客との契約を獲得するための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点でその他の資産(契約コストから認識した資産)、繰延税金負債、利益剰余金及び非支配持分がそれぞれ20,679百万円、7,305百万円、13,244百万円及び103百万円ずつ増加し、その他の資産（長期前払費用）が27百万円減少しております。

また、契約コストから認識した資産の計上及び償却により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第2四半期連結累計期間において、営業費用が2,777百万円減少しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	428,635	704,685
売上債権	88,871	82,171
証券事業の金融資産	1,110,888	1,300,799
カード事業の貸付金	692,886	718,342
銀行事業の有価証券	222,297	221,555
銀行事業の貸付金	321,877	383,378
保険事業の有価証券	12,205	14,125
デリバティブ資産	13,927	19,325
有価証券	50,506	118,466
その他の金融資産	144,283	141,445
持分法で会計処理されている投資	8,932	9,240
有形固定資産	34,811	43,204
無形資産	490,679	556,688
繰延税金資産	35,006	27,618
その他の資産	24,892	56,527
資産合計	3,680,695	4,397,568
負債の部		
仕入債務	137,042	119,561
銀行事業の預金	1,137,195	1,277,223
証券事業の金融負債	995,141	1,178,879
デリバティブ負債	11,769	14,409
社債及び借入金	589,927	732,390
その他の金融負債	242,616	265,879
未払法人所得税等	27,129	23,797
引当金	43,969	48,211
保険事業の保険契約準備金	19,847	20,516
繰延税金負債	12,437	23,035
その他の負債	35,537	35,283
負債合計	3,252,609	3,739,183
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	111,602	203,405
資本剰余金	118,528	207,236
利益剰余金	124,796	159,609
自己株式	△3,649	△3,650
その他の資本の構成要素	70,285	89,558
親会社の所有者に帰属する持分合計	421,562	656,158
非支配持分	6,524	2,227
資本合計	428,086	658,385
負債及び資本合計	3,680,695	4,397,568

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
継続事業		
売上収益	276,602	332,006
営業費用	226,175	277,377
その他の収益	905	2,382
その他の費用	6,556	1,722
営業利益	44,776	55,289
金融収益	145	81
金融費用	1,325	1,956
持分法による投資利益	146	670
税引前四半期利益	43,742	54,084
法人所得税費用	20,396	26,370
四半期利益	23,346	27,714
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,086	27,772
非支配持分	260	△58
四半期利益	23,346	27,714

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	17.49	20.97
希薄化後	17.39	20.79

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
継続事業		
売上収益	138,339	173,187
営業費用	114,800	145,936
その他の収益	629	219
その他の費用	1,955	1,221
営業利益	22,213	26,249
金融収益	74	58
金融費用	803	1,103
持分法による投資利益	48	72
税引前四半期利益	21,532	25,276
法人所得税費用	14,379	11,852
四半期利益	7,153	13,424
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,973	13,577
非支配持分	180	△153
四半期利益	7,153	13,424
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：		
基本的	5.28	10.24
希薄化後	5.25	10.16

要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	23,346	27,714
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	2,487	22,791
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	△739	△4,734
	△5	13
純損益に振替えられることのない項目合計	1,743	18,070
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△6,595	1,267
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△295	△216
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	105	49
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	147	197
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△53	△70
持分法によるその他の包括利益	—	△63
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△6,691	1,164
税引後その他の包括利益	△4,948	19,234
四半期包括利益	18,398	46,948
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,138	47,005
非支配持分	260	△57
四半期包括利益	18,398	46,948

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	7,153	13,424
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	1,884	22,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	△478	△4,893
	1	2
純損益に振替えられることのない項目合計	1,407	17,939
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△2,422	11,551
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△60	△126
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	21	45
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	80	106
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△29	△38
持分法によるその他の包括利益	—	△63
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△2,410	11,475
税引後その他の包括利益	△1,003	29,414
四半期包括利益	6,150	42,838
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,970	42,990
非支配持分	180	△152
四半期包括利益	6,150	42,838

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本金 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	その他の 資本の 構成要 素合計			
2014年1月1日現在	109,530	116,555	61,226	△3,649	10,491	6,231	△321	16,401	300,063	6,391	306,454
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	23,086	—	—	—	—	—	23,086	260	23,346
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△6,595	1,743	△96	△4,948	△4,948	0	△4,948
四半期包括利益合計	—	—	23,086	—	△6,595	1,743	△96	△4,948	18,138	260	18,398
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	1,452	1,451	—	—	—	—	—	—	2,903	—	2,903
剰余金の配当	—	—	△5,271	—	—	—	—	—	△5,271	—	△5,271
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	51	△35	—	—	—	—	—	16	—	16
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	1,452	1,502	△5,306	—	—	—	—	—	△2,352	—	△2,352
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117	117
非支配持分の取得及び 処分	—	△1,009	—	—	—	—	—	—	△1,009	△435	△1,444
その他	—	△26	—	—	—	—	—	—	△26	38	12
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△1,035	—	—	—	—	—	—	△1,035	△280	△1,315
所有者との取引額合計	1,452	467	△5,306	—	—	—	—	—	△3,387	△280	△3,667
2014年6月30日現在	110,982	117,022	79,006	△3,649	3,896	7,974	△417	11,453	314,814	6,371	321,185
2015年1月1日現在	111,602	118,528	124,796	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	421,562	6,524	428,086
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	13,244	—	—	—	—	—	13,244	103	13,347
会計方針の変更を反映した当 期首残高	111,602	118,528	138,040	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	434,806	6,627	441,433
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	27,772	—	—	—	—	—	27,772	△58	27,714
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	1,204	18,069	△40	19,233	19,233	1	19,234
四半期包括利益合計	—	—	27,772	—	1,204	18,069	△40	19,233	47,005	△57	46,948
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	91,803	91,803	—	—	—	—	—	—	183,606	—	183,606
新株の発行に係る 直接発行費用	—	△751	—	—	—	—	—	—	△751	—	△751
剰余金の配当	—	—	△5,952	—	—	—	—	—	△5,952	—	△5,952
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	△40	—	—	40	—	40	—	—	—
その他	—	1,542	△211	△1	—	—	—	—	1,330	—	1,330
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	91,803	92,594	△6,203	△1	—	40	—	40	178,233	—	178,233
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
非支配持分の取得及び 処分	—	△3,861	—	—	—	—	—	—	△3,861	△1,560	△5,421
その他	—	△25	—	—	—	—	—	—	△25	△2,800	△2,825
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△3,886	—	—	—	—	—	—	△3,886	△4,343	△8,229
所有者との取引額合計	91,803	88,708	△6,203	△1	—	40	—	40	174,347	△4,343	170,004
2015年6月30日現在	203,405	207,236	159,609	△3,650	52,558	37,562	△562	89,558	656,158	2,227	658,385

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,742	54,084
減価償却費及び償却費	14,280	19,108
その他の損益(△は益)	5,140	2,426
営業債権の増減額(△は増加)	8,945	8,811
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△39,104	△25,455
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	53,880	140,059
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	15,000	15,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△36,273	△61,501
営業債務の増減額(△は減少)	△17,947	△18,605
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	177,791	△161,087
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△141,911	154,844
その他	△5,838	△17,195
法人所得税等の支払額	△32,605	△29,900
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	45,100	80,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△7,890	△5,967
定期預金の預入による支出	△8,059	△10,396
定期預金の払戻による収入	6,257	8,445
有形固定資産の取得による支出	△5,079	△7,287
無形資産の取得による支出	△12,187	△16,549
子会社の取得による支出	△76,635	△54,782
銀行事業の有価証券の取得による支出	△129,595	△158,082
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	140,647	172,819
保険事業の有価証券の取得による支出	△5,315	△4,072
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	2,497	2,261
有価証券の取得による支出	△3,655	△49,360
有価証券の売却及び償還による収入	3,105	5,252
その他の支出	△8,560	△2,752
その他の収入	3,074	2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△101,395	△117,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,978	182,268
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,283	56,028
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△35,000	47,500
長期借入れによる収入	145,767	77,952
長期借入金の返済による支出	△37,470	△33,611
配当金の支払額	△5,246	△5,948
その他	26,636	△10,141
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	86,382	314,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,713	△915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,374	276,050
現金及び現金同等物の期首残高	384,008	428,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,382	704,685

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2014年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月6日に取締役会によって承認されております。

(重要な会計方針)

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益(2014年5月新設)	収益認識に関する会計処理および開示に関する基準の新設

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点でその他の資産(契約コストから認識した資産)、繰延税金負債、利益剰余金及び非支配持分がそれぞれ20,679百万円、7,305百万円、13,244百万円及び103百万円ずつ増加し、その他の資産（長期前払費用）が27百万円減少しております。

また、契約コストから認識した資産の計上及び償却により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第2四半期連結累計期間において、営業費用が2,777百万円減少しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、上記に記載の「契約コストから認識した資産」を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融という2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であります。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益から、第1四半期連結会計期間より、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースに、変更しております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用及び子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。以上のセグメント損益の測定変更にともない、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の事業セグメント損益を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しております。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	165,949	111,143	21,451	298,543
セグメント損益	28,558	21,202	2,323	52,083

当第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	198,907	135,036	23,441	357,384
セグメント損益	35,890	32,799	△3,527	65,162

前第2四半期連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	81,043	56,753	11,722	149,518
セグメント損益	13,973	9,735	669	24,377

当第2四半期連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	102,785	69,576	13,798	186,159
セグメント損益	16,862	16,886	△1,065	32,683

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
セグメントに係る売上収益	298,543	357,384
内部取引等		△25,378
連結上の売上収益	276,602	332,006

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
セグメントに係る売上収益	149,518	186,159
内部取引等		△12,972
連結上の売上収益	138,339	173,187

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
セグメント損益	52,083	65,162
内部取引等	△629	△2,160
Non-GAAP営業利益	51,454	63,002
無形資産償却費	△2,805	△3,773
株式報酬費用	△820	△2,787
非経常的な項目	△3,053	△1,153
営業利益	44,776	55,289
金融収益及び金融費用	△1,180	△1,875
持分法による投資利益	146	670
税引前四半期利益	43,742	54,084

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
セグメント損益	24,377	32,683
内部取引等	△289	△1,776
Non-GAAP営業利益	24,088	30,907
無形資産償却費	△1,510	△2,077
株式報酬費用	△365	△1,428
非経常的な項目	—	△1,153
営業利益	22,213	26,249
金融収益及び金融費用	△729	△1,045
持分法による投資利益	48	72
税引前四半期利益	21,532	25,276

前第2四半期連結累計期間に計上された非経常的な項目は、海外子会社の引当金繰入額、のれん及び無形資産の減損、税法の改正等に伴う引当金取崩額の合計額です。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目は、本社移転に伴う費用です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	38,841	43,075
従業員給付費用	52,314	63,148
減価償却費及び償却費	14,280	19,108
通信費及び保守費	9,539	9,450
委託費及び外注費	14,741	16,994
貸倒引当金繰入額	7,957	10,930
商品及び役務提供に係る原価	42,638	58,451
金融事業の支払利息	2,609	3,026
金融事業の支払手数料	3,032	3,671
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	6,943	8,205
その他	33,281	41,319
合計	226,175	277,377

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	20,178	23,306
従業員給付費用	26,134	32,617
減価償却費及び償却費	7,332	9,963
通信費及び保守費	4,707	4,796
委託費及び外注費	7,273	8,880
貸倒引当金繰入額	4,177	5,609
商品及び役務提供に係る原価	20,693	31,214
金融事業の支払利息	1,300	1,592
金融事業の支払手数料	1,580	1,924
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,198	4,179
その他	17,228	21,856
合計	114,800	145,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。